目次に戻る

教員養成段階における学級経営に必要な資質能力の獲得状況
― 大学2年生を対象とした質問紙調査を通して ―

An Exploratory Study on Acquiring Competencies and Abilities which Influence Classroom Management
― The questionnaire survey of university students who are teacher candidates ―

酒井　研作・溝部ちづ子・斉藤　正信・財津　伸子
Kensaku SAKAI, Chizuko MIZOBE, Masanobu SAITO and Nobuko ZAITSU

キーワード：学級経営・教員養成・教員の資質能力・教育の制度と経営

1　はじめに

学級経営は，とりわけ学級担任制を採用する小学校教員にとって重要な職務の一つであり，学級経営を円滑に遂行する能力は，入職後すぐに発揮されることが期待されている。したがって，大学における教員養成課程においては，教職志望学生が，入職後，著しい支障なく学級経営を行う資質能力を身に付けることが望ましい。

教員にとっての学級経営に必要な資質能力の必要性については，学習指導要領「総則」や時々の政策文書において繰り返し言及されているところであり[1)]，研究領域においても様々な研究蓄積が確認される[2)]。また，これらに連なる研究の中で，学級経営に必要な教員の資質能力について言及したものも存在する。例えば，算数科指導との関係で学級経営の力量構造の解明を試みた水本らの研究（水本他，2000 年），現職教員に対する聞き取り調査を実施した遠矢の研究（遠矢，2005 年）などである。また，兵庫教育大学では教員養成スタンダードが開発されており，ここでも，学級経営・生徒指導に属する資質能力として 14 項目が挙げられている（別惣編，2012 年）。このように研究の蓄積が進む中で，林と木村は，教員の資質能力をコンピテンシーの概念で捉え直し，小学校教員へのインタビュー調査を通して，学級経営における小学校教師に必要なコンピテンシー 20 項目とその尺度レベルを示している（林・木村，2016 年）。

本研究グループは，上述の林・木村の研究成果に依拠し，教職を志望する大学 4 年生が，教職課程における学修やその他の大学生活を通じて，学級経営に必要とされる資質能力をいかに認識し，それら資質能力をどの程度獲得しているのかを調査した[3)]。その結果，①調査で示した学級経営に必要な資質能力 20 項目について，いずれも重要であると認識していること，②それら資質能力 20 項目の到達度に関する自己認識は低く，学級経営についての自身の力量不足を感じていること，③資質能力の獲得については，「大学における授業」「学校支援ボランティア」が重要な学習場面になっているとともに，「アルバイト」など大学教育以外の場面における資質能力獲得の可能性があることが明らかとなった。

本稿では，教職課程の学修における前半に位置する大学 2 年生を対象に同様の調査を実施し，前回調査との比較検討を通じて，今後の教員養成カリキュラムの改善のための基礎資料を得ることを目的とする。

2　調査の概要

(1) 調査対象者

本調査は，比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科の学生のうち，小学校教諭一種免許状の取得を希望する 2 年生 33 名を対象として実施された。

(2) 調査方法

上記 33 名を対象として質問紙調査を実施した。調査は「学級経営に必要な資質能力の獲得に関する調査」と題し，「本調査の目的は，大学で教職課程に在籍し教員免許状の取得を目指す大学生を対象に，学級経営に必要な資質能力についてどのように認識し，その資質能力がどの程度，またどのような場面で身に付いたと認識しているかを明らかにするものです。本調査の結果は，教員養成カリキュラムの改善のための基礎資料として活用します」との教示文を付して，集合調査法で実施した。なお，結果の分析には，分析ソフトとして SPSS（Version 24）を用いた。

(3) 質問紙の構成

調査で用いた質問紙は，「第 1 部：学級経営に必要な資質能力に関する質問」と「第 2 部：フェイスシート」で構成される。

第 1 部では，学級経営に必要な資質能力を 20 項目（表 1）示し，それぞれの項目について，①その資質能力は，学級経営を行う上でどの程度重要だと思うか（5 段階尺度：重要ではない―重要である），②その資質能力がどの程度身に付いているか（5 段階尺度：身に付いていない―身に付いた），③その資質能力は大学生活のどのような場面で身に付いたか（「大学における授業」「学外における研修等」「教育実習」「学校でのボランティア活動」「学校以外のボランティア活動」「サークル活動」「アルバイト」「その他」で該当する選択肢を複数回答）を問うた。

調査対象者に示す学級経営に必要な資質能力は，林・木村の研究成果（林・木村，2016 年）に依拠した。林・木村は，教師が行う学級経営は暗黙知の多い実践であるとし，そのような実践に必要となる力量について，単に行動レベルに表出する知識やスキルのみならず，その行動の発露につながる人格に潜む動因や特性を含めて捉える「コンピテンシー」の概念を用いて解明しようとした。具体には，教職経験 20 年以上の小学校教師 10 名に対し「行動結果面接」を実施し，表 1 に示す 20 のコンピテンシーを抽出している。

表 1　学級経営に必要な資質能力（林・木村，2016 年）

①	よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢
②	教育環境を整備する
③	問題解決のための姿勢
④	問題に関する情報を得ようとする意欲
⑤	子どもや保護者を理解しようとする姿勢
⑥	子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢
⑦	教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える
⑧	学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する
⑨	子どもや保護者，教職員と関係を築く
⑩	子どもや保護者，教職員等に期待をもち，向上させる
⑪	何をするべきか指示する指揮的行動
⑫	チームワークを促すために取る行動
⑬	リーダーとしての役割を担おうとする姿勢
⑭	問題や出来事を細分化して理解し，システマティックに組織化して理解しようとする姿勢
⑮	問題や状況間に関連性を見出し，有効性の高い関係を見つけ出す

⑯　教育実践に関連する知識をもち，専門能力をより向上させていく
⑰　強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールすることができる
⑱　自分自身の能力に対する信念や確信をもつ
⑲　状況を客観的に認識し，柔軟に対応できる
⑳　学校全体のニーズのために，自分の行動を合わせる

第2部はフェイスシートである。調査対象者について，性別，取得予定の教員免許状等，大学の授業における受講態度，学校におけるボランティア活動の経験，サークル活動の経験，アルバイトの経験について質問した。

3　調査結果

(1) 回答者の属性および大学生活の状況

本調査は，比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科2年のうち，小学校教諭一種免許状の取得を希望している学生33名を対象とした。調査実施日は，平成30年11月16日である。回答者の性別は，男性23名（69.7%），女性10名（30.3%）である。取得する免許・資格の状況については，小学校教諭一種免許状と併せて，幼稚園教諭一種免許状を取得する者が1名（3.0%），中学校教諭二種免許状を取得する者が1名（3.0%），学校図書館司書教諭資格を取得する者が20名（60.6%）であった。

大学生活の状況について，「大学における授業の受講態度」「学校でのボランティア活動」「サークル活動」「アルバイト」について質問を設定した。その結果，「大学における授業の受講態度」については,「非常に熱心に受講している」が5名（15.2%),「どちらかと言えば熱心に受講している」が24名（72.7%),「どちらとも言えない」が4名（12.1%),「あまり熱心に受講していない」「熱心に受講していない」は共に0名（0.0%）であった。

「学校でのボランティア活動」については,「半年未満」が10名（30.3%),「半年以上1年未満」が17名（51.5%),「1年以上1年半未満」が4名（12.1%),「活動していない」が2名（6.1%）であった。

「サークル活動」については,「非常に熱心に活動している」が5名（15.2%),「どちらかと言えば熱心に活動している」が3名（9.1%),「どちらとも言えない」が3名（9.1%),「あまり熱心に活動していない」2名（6.1%),「熱心に活動していない」が20名（60.6%）であった。

「アルバイト」については,「非常に熱心に活動している」が6名（18.2%),「どちらかと言えば熱心に活動している」が16名（48.5%),「どちらとも言えない」が7名（21.2%),「あまり熱心に活動していない」2名（6.1%),「熱心に活動していない」が2名（6.1%）であった。

(2) 学級経営に必要な資質能力の認識及び獲得状況

①重要度の認識

表2は，林・木村（2016）において示された学級経営に必要な資質能力20項目について，各項目が学級経営を実践するに当たってどの程度重要だと認識しているか明らかにするため，各項目の評価得点（5段階尺度：重要でない―重要である）に基づき，20項目独立に平均値と標準偏差を算出し，大学4年生を対象とした前回調査（酒井他，2018年）と併せて結果を示したものである。

大学4年生対象の前回調査と同様，大学2年生においても，20項目すべてで平均4ポイントを超えており，本調査で示した資質能力20項目のいずれも重要であると認識していることが分かる。また，大学4年生と大学2年生の間に認識の差があるのか確認するため，資質能力20項目のそれぞれにおいて，学年間の平均値の差について対応のないt検定を行ったところ，いずれの項目にお

いても有意差は確認されなかった。

表 2　学級経営に関する資質能力の重要度（学年間比較）

	4 年生		2 年生	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
①　よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢	4.84	0.37	4.76	0.44
②　教育環境を整備する	4.68	0.48	4.79	0.42
③　問題解決のための姿勢	4.71	0.53	4.73	0.45
④　問題に関する情報を得ようとする意欲	4.48	0.72	4.42	0.66
⑤　子どもや保護者を理解しようとする姿勢	4.77	0.50	4.88	0.33
⑥　子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢	4.68	0.48	4.48	0.57
⑦　教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える	4.71	0.59	4.39	0.75
⑧　学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する	4.26	0.58	4.36	0.78
⑨　子どもや保護者，教職員と関係を築く	4.77	0.50	4.97	0.30
⑩　子どもや保護者，教職員等に期待をもち，向上させる	4.68	0.48	4.48	0.62
⑪　何をするべきか指示する指揮的行動	4.84	0.37	4.85	0.36
⑫　チームワークを促すために取る行動	4.74	0.44	4.79	0.48
⑬　リーダーとしての役割を担おうとする姿勢	4.71	0.59	4.73	0.45
⑭　問題や出来事を細分化して理解し，システマティックに組織化して理解しようとする姿勢	4.52	0.57	4.64	0.49
⑮　問題や状況間に関連性を見出し，有効性の高い関係を見つけ出す	4.48	0.57	4.61	0.50
⑯　教育実践に関連する知識をもち，専門能力をより向上させていく	4.65	0.55	4.73	0.52
⑰　強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールすることができる	4.94	0.25	4.79	0.60
⑱　自分自身の能力に対する信念や確信をもつ	4.45	0.62	4.42	0.61
⑲　状況を客観的に認識し，柔軟に対応できる	4.73	0.52	4.88	0.33
⑳　学校全体のニーズのために，自分の行動を合わせる	4.37	0.61	4.36	0.86

②資質能力の獲得状況

表 3 は，資質能力 20 項目について，学生生活の中でどの程度獲得できたか明らかにするため，各項目の自己到達度の評価得点（5 段階尺度：身に付いていない―身に付いた）に基づき，20 項目独立に平均値と標準偏差を算出し，前回調査（酒井他，2018 年）と併せて結果を示したものである。

これによると，大学 2 年生の自己到達度の認識において，中位点である 3 ポイントを超えた項目は，「⑫チームワークを促すために取る行動」のみであった。これは，「①よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢」「②教育環境を整備する」「⑥子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢」「⑨子どもや保護者，教職員と関係を築く」「⑩子どもや保護者，教職員等に期待をもち，向上させる」「⑪何をするべきか指示する指揮的行動」「⑫チームワークを促すために取る行動」「⑬リーダーとしての役割を担おうとする姿勢」「⑰強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールすることができる」「⑱自分自身の能力に対する信念や確信をもつ」「⑲状況を客観的に認識し，柔軟に対応できる」「⑳学校全体のニーズのために，自分の行動を合わせる」の 12 項目で中位点の 3 ポイントを超えた前回調査の結果と比較して明らかに少なく，全ての項目において，大学 2 年生の平均値は大学 4 年生のそれを下回っている。

そこで，大学 4 年生と大学 2 年生の平均値間の差について対応のない t 検定を実施した。その結果，「⑦教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える」「⑬リーダーとしての役割を担おうとする姿勢」「⑱自分自身の能力に対する信念や確信をもつ」「⑲状況を客観的に認識し，柔軟に対応できる」「⑳学校全体のニーズのために，自分の行動を合わせる」において 0.1％水準で有意差が確認され，「②教育環境を整備する」「⑥子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢」「⑩子どもや保護者，教職員等に期待をもち，向上させる」「⑪何をするべきか指示する指揮的行動」「⑭問題や出来事を細分化して理解し，システマティックに組織化して理解しようとする姿勢」「⑮問題や状況間に関連性を見出し，有効性の高い関係を見つけ出す」において 1％水準，「①より良い学級経営目指す教師としての姿勢」「⑤子どもや保護者を理解しようとする姿勢」「⑨子どもや保護者と関係を築く」

「⑰強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールできる」において5％水準の有意差が確認された。

表3　学級経営に関する資質能力の自己到達度（学年間比較）

	4年生 平均値	4年生 標準偏差	2年生 平均値	2年生 標準偏差	t 値
① よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢	3.13	0.85	2.67	0.96	2.05*
② 教育環境を整備する	3.32	0.79	2.27	0.80	5.27**
③ 問題解決のための姿勢	2.77	0.88	2.70	0.92	0.34
④ 問題に関する情報を得ようとする意欲	2.84	1.00	2.45	1.06	1.49
⑤ 子どもや保護者を理解しようとする姿勢	3.00	0.82	2.50	1.05	2.11*
⑥ 子どもや保護者のニーズに応えようとする姿勢	3.10	0.91	2.21	1.05	3.61**
⑦ 教師の思いや願いを子どもや保護者に伝える	3.00	0.82	1.94	0.93	4.85***
⑧ 学校内や学校をめぐる周りの環境のパワー関係を理解する	2.74	0.93	2.39	1.35	1.20
⑨ 子どもや保護者，教職員と関係を築く	3.39	1.05	2.70	1.05	2.63*
⑩ 子どもや保護者，教職員等に期待をもち，向上させる	3.26	0.82	2.52	1.06	3.15**
⑪ 何をするべきか指示する指揮的行動	3.32	0.91	2.61	1.09	2.87**
⑫ チームワークを促すために取る行動	3.61	0.84	3.15	1.06	1.93
⑬ リーダーとしての役割を担おうとする姿勢	3.26	0.89	2.18	1.04	4.44***
⑭ 問題や出来事を細分化して理解し，システマティックに組織化して理解しようとする姿勢	2.68	0.91	2.03	0.98	2.74**
⑮ 問題や状況間に関連性を見出し，有効性の高い関係を見つけ出す	2.81	0.87	2.09	1.04	2.99**
⑯ 教育実践に関連する知識をもち，専門能力をより向上させていく	2.97	0.95	2.91	0.88	0.26
⑰ 強いストレス場面でも，自分の感情をコントロールすることができる	3.65	1.08	2.97	1.05	2.54*
⑱ 自分自身の能力に対する信念や確信をもつ	3.42	0.89	2.52	0.97	3.89***
⑲ 状況を客観的に認識し，柔軟に対応できる	3.20	0.85	2.21	0.96	4.34***
⑳ 学校全体のニーズのために，自分の行動を合わせる	3.43	0.73	2.42	1.06	4.36***

* p <.05，** p <.01，*** p <.001

③資質能力の自己到達度と大学生活の関係・資質能力の獲得場面

学級経営に必要な資質能力の自己到達度と大学生活の関係を探るため，資質能力の自己到達度と「大学の授業における受講態度」「学校におけるボランティア活動の経験」「サークル活動の経験」「アルバイトの経験」について，Spearmanの順位相関係数を算出した。その結果，大学の授業における受講態度については，「①よりよい学級経営を目指す教師としての姿勢」との間に低い正の相関がみられた（r = .398，p < .05）。また，サークル活動の経験については，「⑮問題や状況間に関連性を見出し，有効性の高い関係を見つけ出す」との間で負の相関（r = .-411，p < .05）が，アルバイトの経験については，「④問題に関する情報を得ようとする意欲」との間で負の相関（r = .-402，p < .05）が確認された。

また，学級経営に必要な資質能力の獲得場面を探るため，資質能力20項目の自己到達度を「身に付いた」「ある程度身に付いた」と肯定的に評価した回答者に，その資質能力をどの場面（「大学における授業」等）で身に付けたと思うか回答させた。しかし，大学2年生の段階では，自己到達度を肯定的に評価する学生が少なく，分析に耐え得るデータを得ることはできなかった。

4　おわりに

本稿では，教職志望の学生が，教職課程における学修やその他の大学生活を通じて，学級経営に必要とされる資質能力をいかに認識しているか，また，それら資質能力の獲得状況について検討するため，大学4年生を対象とした前回調査との比較を行いつつ，質問紙調査を通して明らかにすることである。

まず，学級経営に必要な資質能力に対する教職志望学生の認識についてである。林･木村（2016）が導き出した20項目の重要度について質問した結果，どの項目についても，その重要性を認識し

ていることが分かった。これは，大学 4 年生を対象とした前回調査と同様の結果である。一方で，これら資質能力の自己到達度については，前回調査との間で大きな違いがある。本調査では，大学 2 年生が認識している自己到達は大学 4 年生のそれと比較して，多くの項目で有意に低いという結果が得られた。このことは，調査対象者が異なるという点を考慮する必要はあるが，大学での学修を通して学生が成長していることを示していると考えられるのではないだろうか。

今後は，教職志望学生がどのような場面で，学級経営に必要な資質能力を獲得しているのか精査するとともに，大学における教職課程で獲得した資質能力が，実際の職業場面でどの程度有効に発揮できるのか，現職教員に対する調査も必要になるであろう。

5　註

1）　例えば, 教員養成審議会第一次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」(1997 年)，教員養成審議会審議会第三次答申「養成と採用･研修との連携の円滑化について」(1999 年)，中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する（答申)」(2005 年)，中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申)」(2012 年) などがあげられる。

2）　小学校教員の資質能力の形成について学部生及び新任教員を対象に調査した別惣らは，大学卒業時の「学級経営力」の自己到達度は低いと報告している（別惣他，2010 年)。また，新任教員がどのような職務に困難を感じているか調査した高平らの調査研究においても,「学級経営」は,「授業」や「軽度の発達障害が疑われる児童への対応」「初任者研修」と同じく新任時に困難を感じる領域であることが示されている (高平他, 2015 年)。これらの研究からは，教員の職務遂行上重要となる学級経営を適切に遂行するための資質能力が，学部の教職課程においては十分に形成されておらず，そのため，実際に教員になった際に困難を感じるという実態が示唆される。

3）　酒井研作・溝部ちづ子・斉藤正信・財津伸子「学級経営に必要な資質能力の獲得に関する研究―教職志望学生を対象とした調査を通して―」『比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究』第 4 巻，2018 年，1-10 頁。

6　参考・引用文献

1）　教員養成審議会『新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第一次答申)』1997 年。

2）　教員養成審議会『養成と採用・研修との連携の円滑化について（第三次答申)』1999 年。

3）　中央教育審議会『新しい時代の義務教育を創造する（答申)』2005 年。

4）　中央教育審議会『教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申)』2012 年。

5）　中央教育審議会『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い，高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて（答申)』2015 年。

6）　別惣淳二・岩田康之・米沢崇・諏訪英彦・梅澤実「小学校教員の資質能力形成に関する調査研究―学部生と新任教員の到達度評価を中心に―」『兵庫教育大学研究紀要』第 36 巻, 2010 年, 31-38 頁。

7）　高平小百合・太田拓紀・佐久間裕之・若月芳浩・野口穂高「小学校教師にとって何が困難か？―職務上の困難についての新任時と現在の分析―」『論叢：玉川大学教育学部紀要』2015 年, 103-125 頁。

8）　水本徳明・吉田稔・安藤知子「小学校教師の算数指導と学級経営の力量に関する実証的研究―算数指導及び学級経営に関する意識と実態を中心に―」『筑波大学教育学系論集』第 25 号，2000 年，49-70 頁。
9）　遠矢幸子「教師の学級経営力についての聞き取り調査」『香蘭女子大学研究紀要』第 48 号，2005 年，133-142 頁。
10）別惣淳二・渡邊隆信編『教員養成スタンダードに基づく教員の質保証　学生の自己成長を促す全学的学習支援体制の構築』ジアース教育新社，2012 年。
11）林夏代・木村直子「学級経営における小学校教師に必要な資質能力に関する研究―教師のコンピテンシーを考える―」『兵庫教育大学教育実践学論集』第 17 号，2016 年，153-165 頁。
12）酒井研作・溝部ちづ子・斉藤正信・財津伸子「学級経営に必要な資質能力の獲得に関する研究―教職志望学生を対象とした調査を通して―」『比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究』第 4 巻，2018 年，1-10 頁。